

## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,956	—	△485	—	△475	—	△407	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△12.48	—
2020年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期より非連結での業績を開示しているため、2020年12月期第1四半期の経営成績 (累計) 及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 2021年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	12,426	1,474	10.7
2020年12月期	14,446	455	2.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,329百万円 2020年12月期 288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,559	—	△866	—	△220	—	△381	—	△15.86
通期	24,153	△22.3	△364	—	217	—	54	—	2.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	35,700,300株	2020年12月期	30,065,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	220株	2020年12月期	220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	32,664,621株	2020年12月期1Q	20,983,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、2021年1月に11都道府県で再び緊急事態宣言が発令され、感染の再拡大が深刻化しており景気の見通しは依然予断を許さない状況が続いております。外食産業におきましては、新年会、成人式、卒業式など飲食につながるイベント自粛が求められる中、政府や自治体からの営業時間の短縮要請等を受けており、それに対する政府の支援策は有るものの、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社は、年初より「正笑は不滅の論理、幸福を招く方程式」を基本方針として、新型コロナウイルス感染症対策のため行政の要請に応じ営業時間の短縮を行い、引き続き感染対策を講じながら安心・安全な商品の提供に努め、既存店の売上対策に注力してまいりました。

また、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として89百万円特別利益に計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,956百万円、営業損失は485百万円、経常損失は475百万円、四半期純損失は407百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### ① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、新たな顧客の獲得を目標とし、昨年12月1日からのメニュー改定に引き続き、1月18日～2月28日の間「いきなり！ステーキ公式アプリ新規登録キャンペーン」を実施いたしました。また、コロナ禍における在宅需要を見据え、2月20日から「いきなり！キッチンカー」の運営を開始いたしました。3月22日からは一部の店舗で主力商品の大幅値下げのテスト販売（リブローズ1g7.59円→6.16円 サーロイン1g8.25円→6.60円 ヒレ1g9.90円→8.47円）を開始し、本来のグラム単価を大幅値下げすることで、これまでのお客様にも喜んで頂ける内容となっております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,572百万円、セグメント利益は23百万円となりました。また、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は258店舗となりました。

#### ② レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼きステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつかつき亭」、牛たん業態「牛たん仙台なとり」の各業態でテイクアウト商品の販売に注力致しました。ステーキレストラン「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」は新型コロナウイルス感染対策から1月21日から2月6日までの17日間休業を致しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は261百万円、セグメント損失は31百万円となりました。また、レストラン事業全体の店舗数は15店舗となりました。

#### ③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ガーリックライス」、「冷凍ハンバーグ」、家庭でも味わえる「いきなり！ステーキセット」等の従来品に加え、大手E Cモールにて、いきなり！ステーキの人気商品やいきなり！ステーキ監修商品の販売を実施しました。しかしながら、売上拡大につながる販売促進費を積極的に投下したものの、E C事業への新規参入事業者の増加に伴い、競争が激化し、費用対効果を見込めることが出来ませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は48百万円となりましたが、セグメント損失は22百万円となりました。今後の対策としましては、新規購入につながる魅力的な商品のラインナップ見直しや更なる充実、コラボまたは監修商品の導入、量販店への販売強化等を検討し、印象的、かつ身近な存在としてご利用いただけるよう取り組んで参ります。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、店舗F C開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。店舗数の縮小及び新型コロナウイルスの影響により出店店舗数が減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は74百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2,020百万円減少し12,426百万円になりました。これは主に、現金及び預金が1,360百万円減少したこと、売掛金が230百万円減少したこと及び建物が108百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて3,038百万円減少し10,952百万円となりました。これは主に買掛金が458百万円減少したこと、未払金が337百万円減少したこと、未払消費税等（流動負債・その他）が476百万円減少したこと、事業構造改善引当金が235百万円減少したこと及び借入金が1,029百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて1,018百万円増加し1,474百万円となりました。これは主に、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が407百万円減少したこと及び第11回新株予約権の行使に伴い資本金、資本剰余金がそれぞれ722百万円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日付「中期経営計画の進捗及び見直しに関するお知らせ」を御参照下さい。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済や企業活動は影響を受けておりますが、当社では、このような状況は当事業年度末には当社への影響は概ね解消されるものとみております。

また、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況により経済環境への影響が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	4,229
売掛金	985	754
商品	192	188
貯蔵品	55	53
その他	789	655
貸倒引当金	△11	△30
流動資産合計	7,600	5,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881	3,773
その他	498	471
有形固定資産合計	4,380	4,244
無形固定資産		
	96	92
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,532	2,707
敷金及び保証金	1,881	1,783
その他	499	467
貸倒引当金	△2,543	△2,718
投資その他の資産合計	2,369	2,239
固定資産合計	6,846	6,576
資産合計	14,446	12,426

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,524	1,066
短期借入金	2,330	2,159
1年内返済予定の長期借入金	2,001	1,435
未払金	1,295	958
未払法人税等	224	45
資産除去債務	240	167
債務保証損失引当金	45	48
事業構造改善引当金	425	333
その他	1,775	1,115
流動負債合計	9,863	7,330
固定負債		
長期借入金	2,346	2,053
資産除去債務	584	577
事業構造改善引当金	343	199
その他	852	791
固定負債合計	4,127	3,622
負債合計	13,991	10,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	4,260
資本剰余金	2,818	3,540
利益剰余金	△6,048	△6,456
自己株式	△0	△0
株主資本合計	307	1,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
繰延ヘッジ損益	△16	△14
評価・換算差額等合計	△19	△15
新株予約権	167	144
純資産合計	455	1,474
負債純資産合計	14,446	12,426

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,956
売上原価	2,651
売上総利益	2,304
販売費及び一般管理費	2,790
営業損失(△)	△485
営業外収益	
受取利息	0
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	18
その他	6
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	12
その他	4
営業外費用合計	16
経常損失(△)	△475
特別利益	
新株予約権戻入益	1
事業構造改善引当金戻入額	89
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△383
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	—
法人税等合計	24
四半期純損失(△)	△407



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

日本国政府は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。その後、来店客数等は次第に回復しておりますが、2021年1月には新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が再発令されたこと等により、当第1四半期累計期間において継続的な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。さらに、役員報酬等の人件費削減を継続するなど本社費用を削減しております。

② 当社事業の各種ステークホルダー（金融機関等）との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。

③ 当社は、2020年7月に適切な店舗体制を構築するために、各店舗の地域配分や収益性等を精査して当社が運営する114店舗を退店することを決定しております。また、新生活様式への移行に対応し、さらなる収益性の向上及び資金繰りの改善を図るため、2021年2月12日の取締役会において18店舗の追加退店を決定しております。この結果、2021年3月31日現在、これらのうち88店舗の退店を完了しております。

④ 当社は、2020年7月31日の取締役会にて、第三者を割当先とした第11回新株予約権及び第12回新株予約権の発行に係る決議を行いました。なお、2021年5月14日現在、これらのうち第11回新株予約権が行使され4,014百万円の調達を完了しております。

しかしながら、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の影響及び収益改善施策の成果が、売上高に及ぼす程度や期間について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年8月17日付発行の第11回新株予約権（第三者割当による新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ722百万円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が4,260百万円、資本準備金が3,540百万円となっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (事業構造改善引当金戻入額)

当社は、前事業年度において、当社の事業構造改善のために将来発生が見込まれる、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失について合理的に見積ることができる金額を事業構造改善引当金として計上しました。その後、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、当第1四半期会計期間において、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として特別利益に計上しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業				
売上高 外部顧客へ の売上高	4,572	261	48	74	4,956	—	4,956
計	4,572	261	48	74	4,956	—	4,956
セグメント利益 又は損失(△)	23	△31	△22	△9	△40	△444	△485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△444百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。